

# 環境活動

九州電力は、電気を生み出す過程でCO<sub>2</sub>などの環境負荷を発生させざるを得ないことから、「環境保全」とりわけ地球温暖化をはじめとする環境問題に真摯に取り組んでいく責務があると深く認識し、積極的な取り組みを行っています。

## 環境経営の推進



詳しい内容は、2006九州電力環境アクションレポート

P9～13, P41～52

### 九州電力環境憲章

環境活動の心構えや方向性を明確にするため、「九州電力環境憲章」を制定しています。

### 環境アクションプラン

九州電力環境憲章に基づき環境経営を推進するため、全社員が取り組む行動計画として、社会情勢やニーズの変化及び前年度の活動に対する社内外評価などを総合的に踏まえて、毎年度「環境アクションプラン」を策定し、その確実かつ確かな展開に向けて継続的に取り組んでいます。

主要計画は、CSR行動計画における「環境経営の推進」に織り込んでいます。(P23参照)

### 「九州電力環境憲章」

「環境に優しい企業活動を目指して」

1

すべての事業活動において、環境保全意識の重要性を認識します。

2

すべての事業活動において、豊かな環境の実現を目指します。

3

すべての事業活動において、環境情報公開を積極的に推進します。

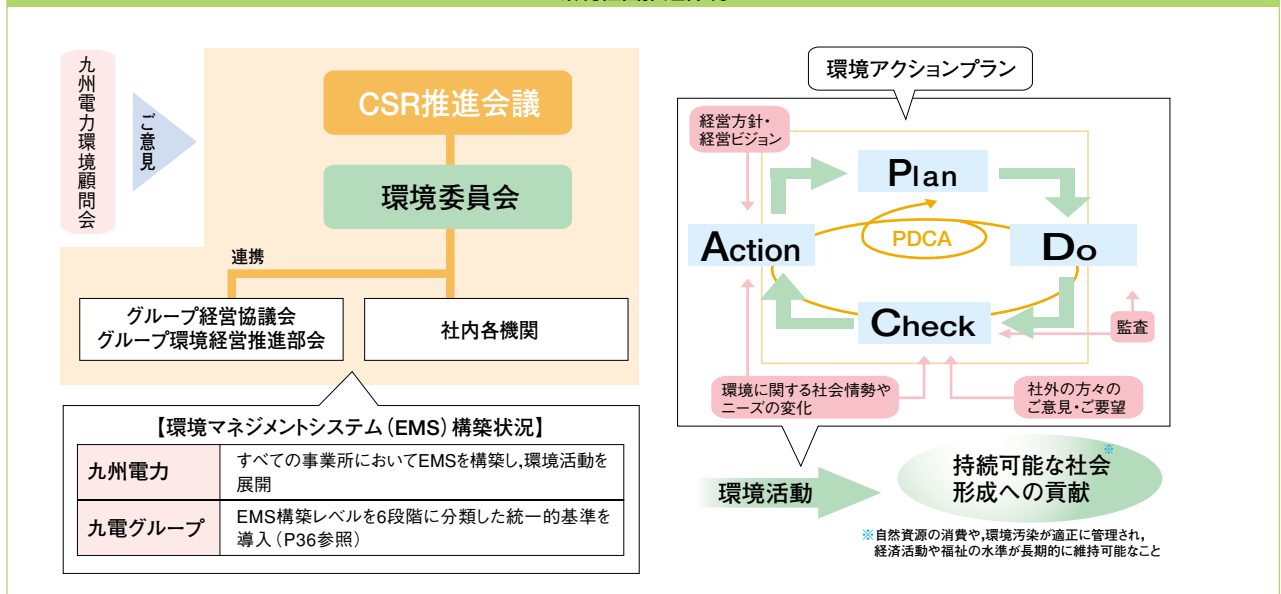
### 推進体制

環境経営を推進するため、全社一丸となった推進体制を構築しています。

環境委員会	
目的	全社の環境活動戦略の総合的な審議
構成	委員長:副社長 委員:関係役員・室部長
内容	経営資源を環境経営にどの程度配分するかなど、環境活動の戦略及び環境アクションプランの審議・立案

九州電力環境顧問会	
目的	九州電力及び九電グループにおける環境経営に対する外部評価
構成	九州各県・各界の社外有識者(11人)
内容	環境活動全般についての評価

### 環境経営推進体制



2006年度の活動項目	2006年度の主な行動計画
環境経営の推進	○環境マネジメントシステムの的確運用による環境活動の定着化 ○環境会計の活用等による環境管理レベルの向上 ○九電グループ一体となった環境経営の推進
地球環境問題への取組み	○温室効果ガス排出抑制への着実な取組み ○事務所における省エネ・省資源活動の更なる推進 ○社用車低燃費化の推進 ○SF <sub>6</sub> の回収徹底 ○規制対象フロンの回収徹底
循環型社会形成への取組み	○ゼロエミッション活動の効率的かつ効果的な展開 ○グリーン調達への推進
地域環境との共生	○PCBの安全かつ適正な管理の推進 ○石綿問題への的確な対応 ○環境関連新規事業への取組み
社会との協調	○環境に関するコミュニケーションの推進 ○九州ふるさとの森づくりの展開 ○環境NGO等とのコラボレーションによる環境活動の展開

## 環境マネジメントシステム

当社は、すべての事業所において、EMSの構築を完了しています。

事業所では、省エネ・省資源等の目標を掲げ、その確実な達成に向け取り組むとともに、環境法令の遵守や環境事故を想定した訓練の実施など、環境リスクの管理に努めています。

また、2004年度より開始した本店環境部による事業所支援（内部環境監査\*組織のレベル向上、環境活動改善支援、事業所ニーズに応じた環境意識高揚等に係る支援）の継続実施に加え、2005年度から新たに環境管理責任者\*及び事務局を対象とした「EMS専門研修」を開始し、EMS運用レベルの向上に取り組んでいます。

## 九電グループの環境経営推進

九電グループの環境経営は、「グループ経営協議会」加入46社（2005年度末現在）を対象としています。

この協議会の下部機関として、「グループ環境経営推進部会」を設置し、九電グループとしての環境経営を推進しています。

グループ各社には、EMS構築レベ

ルを6段階に分類した統一的な基準を導入し、すべてのグループ会社で最低限第1段階のEMS構築を行い、各社の実態に応じた環境活動を展開しています。

また、「九電グループ環境活動計画」を毎年度策定するとともに、「グループ環境目標」を設定するなど、グループ一体となった取組みを行っています。

### ▼グループ会社のEMS構築状況

EMS構築レベル		会社名	
第6段階	ISO14001 認証取得	西日本環境エネルギー(株)	西日本技術開発(株)
		(株)キューキ	西日本空輸(株)
		九州環境マネジメント(株)	(株)キューヘン
		北九州エル・エヌ・ジー(株)	—
第5段階	—	(株)九電工(本社)*	(株)九建(本社)*
		九電産業(株)(環境部)*	(株)福岡クリーンエナジー(東部工場)*
		誠新産業(株)(本社)*	—
第4段階	ISO14001準拠	大分エル・エヌ・ジー(株)(全社)	(株)福岡エネルギーサービス(全社)
第3段階	—	—	—
第2段階	—	九州冷熱(株)(全社)	光洋電器工業(株)(全社)
第1段階	—	グループ会社35社	—

(注)構築レベルの第2段階～第5段階については、当該会社内において最上位の構築レベルにある事業所の構築レベルにて会社名を記載(\*印の会社5社)。なお、第1段階構築の会社数35社には、これらの会社数(5社)を含む。

2006年度 九電グループ環境活動計画	
I	グループ環境経営の推進
1	グループ環境経営推進体制の定着化・強化
2	法規制等の遵守
3	環境データの的確な把握と目標管理の推進
4	環境教育の実施及び環境情報の共有化
II	地球環境問題への取組み
1	温室効果ガスの排出抑制への着実な取組み
2	規制対象フロンの排出抑制への着実な取組み
III	循環型社会形成への取組み
1	リサイクルの推進
2	グリーン調達の推進
IV	社会との協調
1	環境情報公開の徹底

### ▼主なグループ環境目標と実績

項目		目標	2005年度実績
オフィス電力単位面積当たり使用量		137kWh/m <sup>2</sup> 以下 (2010年度)	139.7kWh/m <sup>2</sup>
自家物流送 (特殊車両を除く)	低公害車 導入比率	50%以上 (2010年度)	28%
	燃料消費率 (燃費)	11km/l以上 (2010年度)	10.2km/l
SF <sub>6</sub> *回収率	機器点検時	98%以上	100%
	機器撤去時	99%以上	実績なし
機器点検時の 規制対象フロン回収実施率		100%	100%
リサイクル率	産業廃棄物	85%程度	87%
	古紙	100%	85%
グリーン調達 (再生紙使用率)	コピー用紙	100%	86%
	トイレトペーパー	100%	90%

\*この他、用紙使用量と上水使用量について定性目標を設定しています。

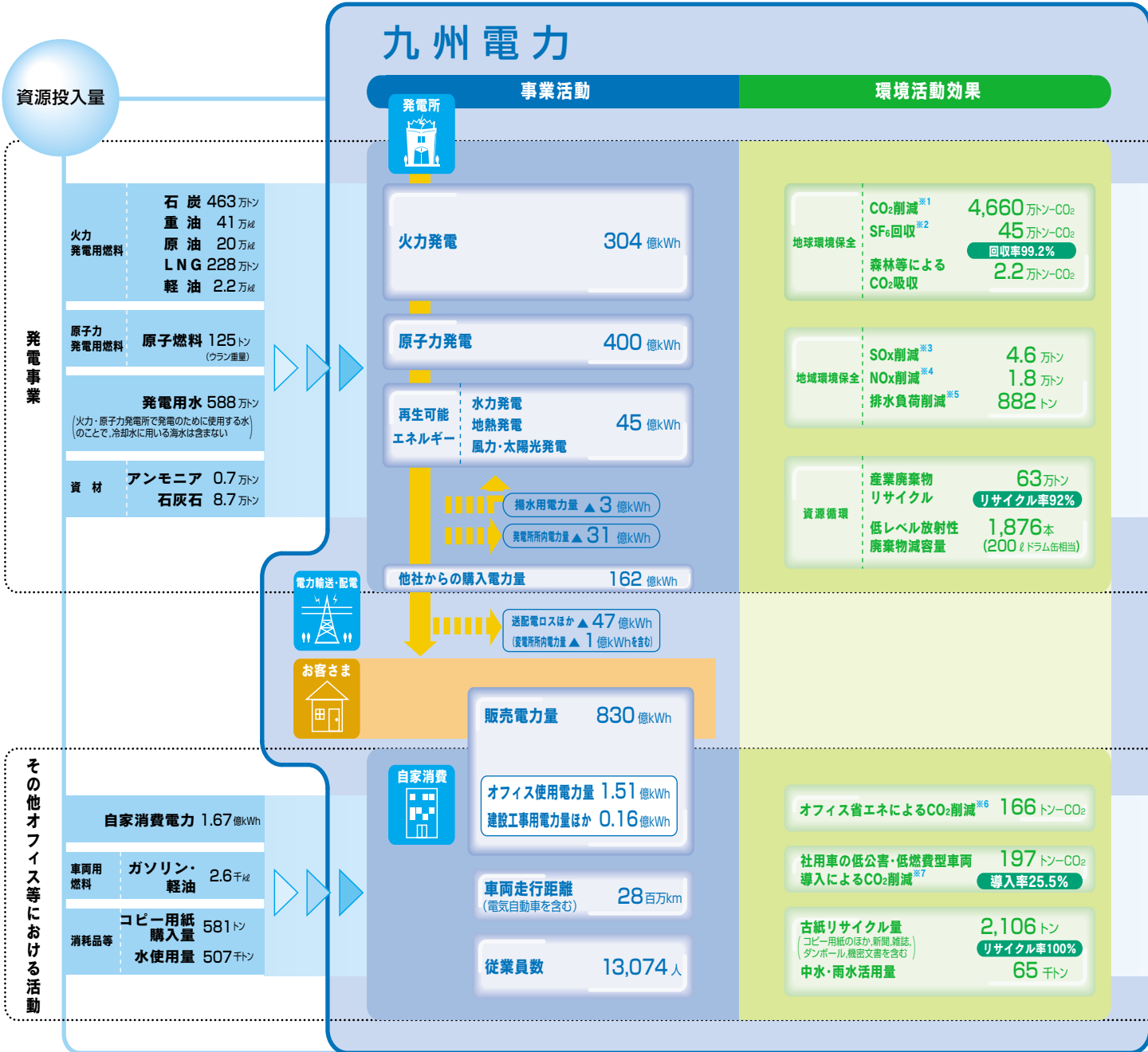
\*用語解説 / \*内部環境監査:EMSの適切な運用を確保するため、各事業所で定期的に行う監査

\*環境管理責任者:各事業所における環境活動を推進する責任者

\*SF<sub>6</sub>:六フッ化硫黄



## 2005年度 事業活動と環境活動効果、負荷の状況



### 環境活動効果のベースラインの考え方

- ※1：発電・電力購入による効果は、原子力、水力、新エネ、LNG等による電力量をLNG以外の火力発電電力量で代替する場合を、設備の効率向上については、1990年度の熱効率や送配電ロス率をベースラインとして算出。
- ※2：点検・撤去時に機器に充填されているSF<sub>6</sub>の回収を行わなかった場合をベースラインとして算出。
- ※3：発電所において脱硫処理や低硫黄燃料の使用を行わなかった場合をベースラインとして算出。
- ※4：発電所において脱硝処理を行わなかった場合をベースラインとして算出。
- ※5：発電所において排水処理を行わなかった場合をベースラインとして算出。
- ※6：事業所において、省エネ設備対策を行わなかった場合をベースラインとして算出。
- ※7：クリーンエネルギー車、低燃費車の導入を行わなかった場合をベースラインとして算出。

環境負荷量

温室効果 ガス排出量	CO <sub>2</sub>	3,060 万トン-CO <sub>2</sub> *
	<small>うち、自家消費電力分 6.1万トン-CO<sub>2</sub> 他社購入電力量分を含む</small>	
	N <sub>2</sub> O	3.9 万トン-CO <sub>2</sub>
	HFC	0.08 万トン-CO <sub>2</sub>
	SF <sub>6</sub>	4.0 万トン-CO <sub>2</sub>
大気汚染物質 排出量	SO <sub>x</sub>	1.5 万トン
	NO <sub>x</sub>	2.7 万トン
排水量	253 万トン	
<small>(うち、排水負荷量 56トン COD排出量 7トン)</small>		
産業廃棄物処分量	5.6 万トン	
低レベル 放射性廃棄物 増加量	2,241 本	<small>(200 ㏓ドラム缶相当)</small>

\*「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく電気事業者のCO<sub>2</sub>排出量及びCO<sub>2</sub>排出原単位の算定方法は、当該数値の算定時点では確定していない。

CO <sub>2</sub> 排出量	0.6 万トン-CO <sub>2</sub>
古紙処分量	0 万トン
上水使用量	442 万トン

環境会計

環境活動に関するコストや、その効果をできる限り定量的に把握し、ステークホルダーの皆さまに開示するとともに、その分析を通じて、より効率的かつ効果的に環境活動を展開していくことを目的として、2000年度から環境会計に取り組んでいます。

■環境活動コスト

2005年度の環境活動コストは、投資額が112.7億円、費用額が454.4億円となりました。

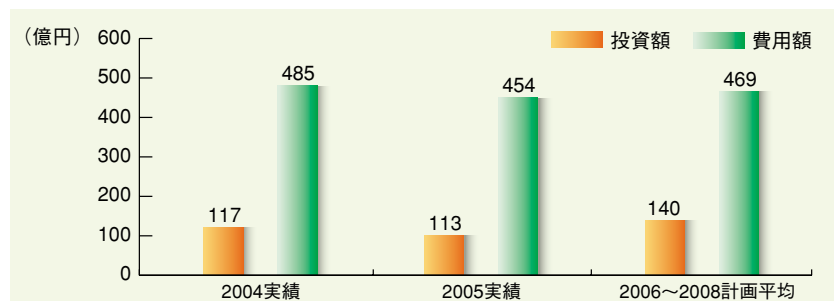
小丸川発電所建設に伴う排水処理や松浦発電所における石炭灰有効利用に関する設備対策等については計画的に進捗しており、対策工事の一部終了に伴い、投資額は前年度から約3%減少しました。

▼環境活動コスト実績（2005年度）

	環境活動コスト(億円)		主な環境活動
	投資額	費用額	
地球環境保全	2.7	75.3	省エネ活動、新エネ設備導入・支援
地域環境保全	7.8	118.4	大気汚染、水質汚濁、騒音などの防止
資源循環	34.4	135.1	産業廃棄物、一般廃棄物などのリサイクル・処理
環境活動管理	2.4	17.3	環境マネジメントシステム(EMS)の構築・維持
研究開発	0.0	1.6	環境関連の研究開発
社会活動	65.2	99.3	発電所等の緑化、電線の地中化、植樹活動
環境損傷対応	—	7.2	汚染負荷量賦課金
合計	112.7	454.4	

注) 四捨五入のため合計値が合わないことがある

▼環境活動コスト実績と環境コスト活動計画



費用額については、新エネルギー普及促進に伴う電力購入費用が増加しましたが、2004年度のPCB処理引当金の反動減により、約4%減少しました。

環境会計制度による環境経営の向上

環境会計制度を体系的に整備し、より透明性の高い環境情報の公開に努めるとともに、その成果を社内意思決定へ活かすなど、環境経営推進のツールとして活用を図っています。

また、環境管理レベルの向上と効率化を目的に、新たに「環境会計システム」を2006年度から導入しました。

今後とも、環境効率性\*と環境負荷削減効率の向上を目指し、環境会計制度を整備、発展させていきます。

環境活動

\*用語解説 / \*環境効率性: 環境活動における効率性の視点からの評価指標

## 地球環境問題への取組み



詳しい内容は、2006九州電力環境アクションレポート

P21~27

### 温室効果ガスの削減

事業活動を通じて排出している温室効果ガスを抑制することにより、京都議定書における日本政府の目標達成に貢献していきます。

### CO<sub>2</sub>排出抑制目標の設定

京都議定書に対応するため、2010年度におけるCO<sub>2</sub>排出抑制目標を設定しています。

#### 目標

「2010年度使用端CO<sub>2</sub>排出原単位を1990年度実績比で20%程度低減」

### 発電時のCO<sub>2</sub>排出状況

2005年度の使用端CO<sub>2</sub>排出原単位は、0.368kg-CO<sub>2</sub>/kWhで1990年度実績比で18%の低減となりました。2004年度との比較においては、販売電力量の増加分や温水などによる水力発電電力量の減少分を火力発電で賄ったことにより、0.037kg-CO<sub>2</sub>/kWh（+11%）の増加となりました。

### 電源ベストミックスの推進

1990年以降、販売電力量は約1.5倍に増加しましたが、CO<sub>2</sub>排出量は1.2倍に止まっています。これは、原子力を中核としてバランスのとれた電源開発を推進するとともに、原子力利用率や火力熱効率の一層の向上に努めるなど、発電電力量あたりのCO<sub>2</sub>排出量を抑制したことによるものです。

### 原子力利用率の高水準維持

特に、発電電力量が全体の44%を占める原子力発電は、発電時においてCO<sub>2</sub>を排出せず、CO<sub>2</sub>排出抑制に大きく寄与しています。

2005年度は、安全安定運転の継続、定格熱出力一定運転（国から認められた定格熱出力に保ったまま運転すること）などにより、原子力利用率は86.8%となりました。今後も引き続き安全

安定運転を徹底し、原子力利用率の高水準を維持することにより、CO<sub>2</sub>排出量抑制を図っていきます。

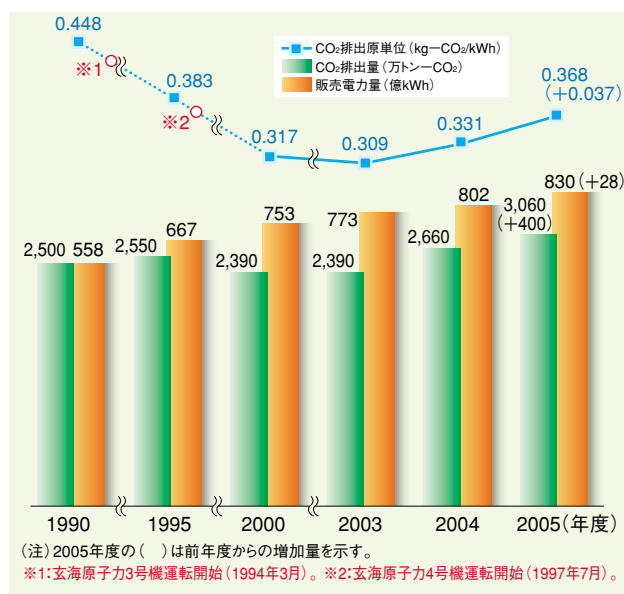
### 火力総合熱効率の維持・向上

火力発電所の熱効率の向上は、発電用燃料使用量の削減となり、CO<sub>2</sub>の排出抑制につながります。2005年度の火力発電所総合熱効率率は、新鋭火力である峇北2号機や新大分発電所（コンバインドサイクル\*）など高効率発電所の高稼働により、過去最高レベルを維持しています。

### 再生可能エネルギーの推進

地熱・水力発電の開発、風力・太陽光発電の自社設置、お客さまや事業者が設置している風力発電などからの電力購入により、2005年度はRPS法\*に基づく新エネルギー等電気基準利用量（義務量）4.5億kWhを達成しました。

▼使用端CO<sub>2</sub>排出原単位、CO<sub>2</sub>排出量と販売電力量の推移



▼各電源の特性

電源	特徴
原子力	<ul style="list-style-type: none"> <li>○燃料供給の安定性、経済性に優れる (1年程度燃料取替不要、供給地域が幅広く分布、原子燃料サイクルにより燃料の再利用可能)</li> <li>○発電時にCO<sub>2</sub>を発生しない</li> </ul>
再生可能エネルギー (地熱・水力・風力・太陽光・新エネルギー)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○絶えず資源が補充されて枯渇することがない</li> <li>○発電時にCO<sub>2</sub>を発生しない</li> <li>地熱 水力                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○開発地点(量)が限定される</li> <li>○ダム開発等に伴う環境への影響がある</li> </ul> </li> <li>風力 太陽光                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○出力が天候により変動する</li> <li>○高コスト</li> </ul> </li> </ul>
揚水(水力)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○需要の変動に対する出力調整能力に優れる</li> <li>○ダム開発等に伴う環境への影響がある</li> </ul>
石炭火力	<ul style="list-style-type: none"> <li>○燃料供給の安定性、経済性に優れる (燃料の貯蔵量が多く、供給地域が幅広く分布)</li> <li>○発電時にCO<sub>2</sub>、SO<sub>x</sub>、NO<sub>x</sub>を発生</li> </ul>
LNG火力	<ul style="list-style-type: none"> <li>○燃料供給の安定性に比較的優れる (供給地域が幅広く分布)</li> <li>○発電時のCO<sub>2</sub>発生量が他火力発電に比較的小さい</li> </ul>
石油火力	<ul style="list-style-type: none"> <li>○燃料の貯蔵、運搬が容易</li> <li>○貯蔵地域の大半を中東が占める</li> <li>○発電時のCO<sub>2</sub>、SO<sub>x</sub>、NO<sub>x</sub>を発生</li> </ul>

※用語解説／\*コンバインドサイクル:ガスタービンの排熱を回収し、その発生蒸気で蒸気タービンを回す複合発電方式

／\*RPS法:電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法

**バイオマス発電事業**

当社の火力発電技術を活用した発電事業「みやざきバイオマスリサイクル」は、アジア初の鶏ふんを燃料とした発電事業で、2005年5月に操業を開始し、焼却灰は肥料原料として販売しています。

この事業は、新エネルギーとしてだけでなく、養鶏農家、自治体及び地域住民が抱えていた鶏ふん処理に関する課題を解決する事業としても、全国から注目されています。



みやざきバイオマスリサイクル(株) 鶏ふん焼却発電施設

**民生・運輸部門の取組み**

京都議定書目標達成計画を踏まえ、事務所における省エネ・省資源活動の強化に取り組んでいます。

また、改正省エネルギー法に的確に対応するために、荷主義務に係る対応指針やマニュアルの整備等を進めています。

**事務所における省エネ・省資源活動**

日常業務においても省エネ・省資源活動に努め、環境負荷の低減に取り組んでいます。

**自家消費電力と自家物流輸送に伴うCO<sub>2</sub>排出**

本店や支店、営業所などのオフィスのほか、発電所建設や工事用などの電力使用及び自家物流輸送に伴うCO<sub>2</sub>排出量について、2006年度から目標を新たに設定し、様々な取組みを行っています。

**社用車の低燃費化**

クリーンエネルギー車、低燃費車の導入を進めています。

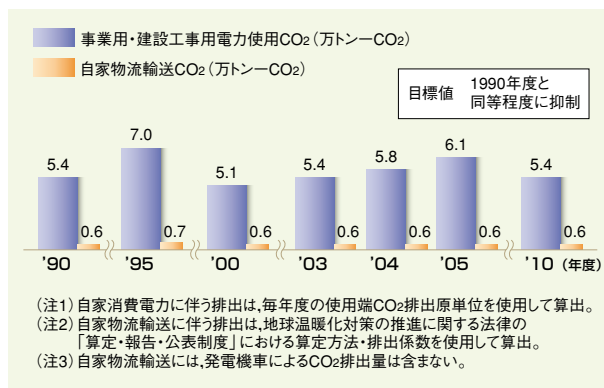
**省エネルギー機器の普及促進**

ヒートポンプ給湯器\*等の提案により、省エネルギー機器の普及拡大に努めています。また、より効率的なエネルギーの使用に関するコンサルティングなど、省エネルギーの促進に関する提案も行っています。

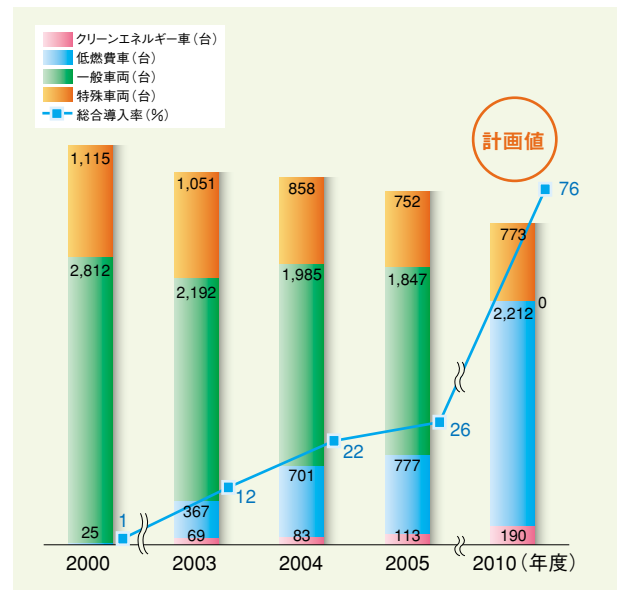
ヒートポンプ給湯器「エコキュート」は、従来型燃焼式給湯器に比べ、省エネルギーが図られるうえ、割安な夜間電力を利用するため経済性に優れ、さらに自然界に存在するCO<sub>2</sub>を冷媒とするなど、省エネルギーと環境の共生を実現する給湯器です。

環境活動

**▼自家消費電力と自家物流輸送に伴うCO<sub>2</sub>排出量**



**▼低公害車導入計画**



※用語解説／\*ヒートポンプ給湯器:冷媒を大気で温める給湯器

## 循環型社会形成への取組み



詳しい内容は、2006九州電力環境アクションレポート

P28~30

事業活動に伴う廃棄物については、発生量の抑制（Reduce：リデュース）、再使用（Reuse：リユース）、再利用（Recycle：リサイクル）の3Rを推進しています。

### 産業廃棄物

当社が排出する産業廃棄物には、石炭火力発電所の運転に伴い発生する石炭灰や排煙脱硫装置の副産物である石こう、配電工事などに伴う金属くずや廃コンクリート電柱などがあります。

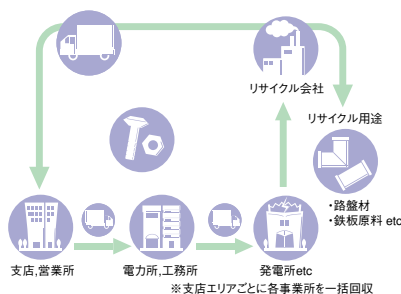
このうち、産業廃棄物発生量の約8割を占める石炭灰は、セメント原料や地盤改良材など、特性を活かした有効利用を行い、2005年度のリサイクル率は91%となっています。

また、2005年度には、当社工事で発生したアルミ電線くずを再利用した再生アルミ電線を開発のうへ導入しました。

### 産業廃棄物の共同回収

発電所や営業所、電力所などの直営工事などに伴い発生する産業廃棄物のうち、全社的に発生している特定種類の品目をエリア毎に一括して回収のうへ、リサイクル会社へ持ち込みリサイクルするシステム「共同回収」を2005年度から運用開始しました。

#### 共同回収



これらにより、年間の社外埋処分量を1,000トン以下に抑制するよう努めています。

### グリーン調達への推進

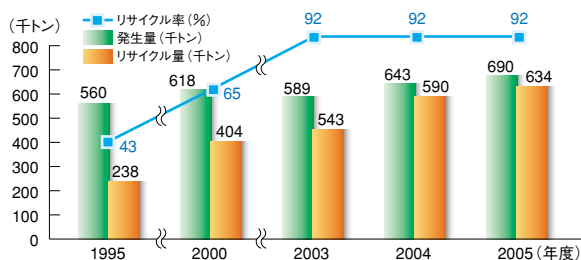
2002年度にグリーン調達制度を導入し、環境に配慮した製品の購入を積極的に進めるとともに、お取引先との協働を図ることで、グリーン調達を推進しています。

2005年度のグリーン調達率（購入した汎用品に占める環境配慮製品の割合）は97%でした。2006年度は、グリーン調達率100%を目標に、2006年5月に導入した「電子カタログ購買」を利用して汎用品の環境配慮製品購入を徹底します。

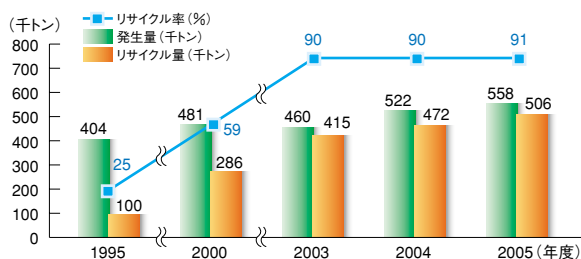
電力用資機材については、お取引先から提案された製品に対し、環境配慮への考え方を様々な角度から評価します。このうち、特に良好な製品を「グリーン製品」に指定（2005年度末6品目）し、積極的な調達を行っています。

<グリーン調達制度>紹介ホームページ  
[http://www.kyuden.co.jp/company\\_procurement\\_provide\\_green\\_index](http://www.kyuden.co.jp/company_procurement_provide_green_index)

### 産業廃棄物発生量とリサイクル率の推移



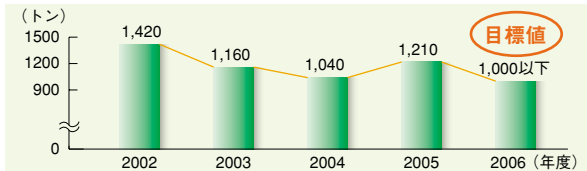
### 石炭灰の発生量とリサイクル率の推移



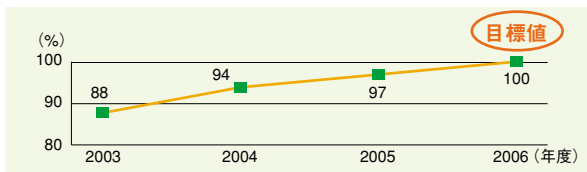
### アルミ電線リサイクル



### 社外埋処分量の推移



### グリーン調達率の推移



## 地域環境との共生



詳しい内容は、2006九州電力環境アクションレポート

P31~35

### 環境アセスメント

次期原子力の2010年代後半の開発を目指して、川内原子力発電所地点において、環境アセスメント、地質調査、気象調査の3つの調査を「環境調査」と位置づけ実施しています。

#### ▼調査の前提となる主要諸元

項目	調査内容
位置	鹿児島県薩摩川内市久見崎町 (川内原子力発電所敷地内)
基数	1基
出力	150万kW級
原子炉型式	改良型加圧水型軽水炉

### 環境アセスメントの実施状況

2005年8月、「環境影響評価方法書」を経済産業大臣、鹿児島県知事、薩摩川内市長及びいちき串木野市長へ提出しました。また、その後の縦覧期間を通じて、皆さまから環境保全の見地からのご意見をいただくとともに、そのご意見に対する当社見解を、2005年

11月、同様に提出しました。

なお、2006年2月に経済産業大臣からいただいた「環境影響評価方法書」に対する勧告については、その内容を踏まえ評価項目等の見直しを行いました。

経済産業大臣勧告の内容等を踏まえ、調査計画を検討し、「現況調査」（環境影響評価方法書に基づく文献調査や現地調査）を2006年6月より開始しており、環境影響についての予測・評価及び必要な環境保全措置についての検討を行っていきます。

#### ▼現況調査の主な内容

項目	内容
大気環境	窒素酸化物、騒音・振動等
水環境	水温、水質等
海生生物	海藻草類、魚類、プランクトン等
陸生生物	動物、植物、生態系
社会的状況 (文献調査)	人口及び産業の状況、 土地利用の状況等

### 地質調査



岩盤が原子炉建屋基礎として十分な耐震安定性を有することを確認するために実施しています。

### 気象調査



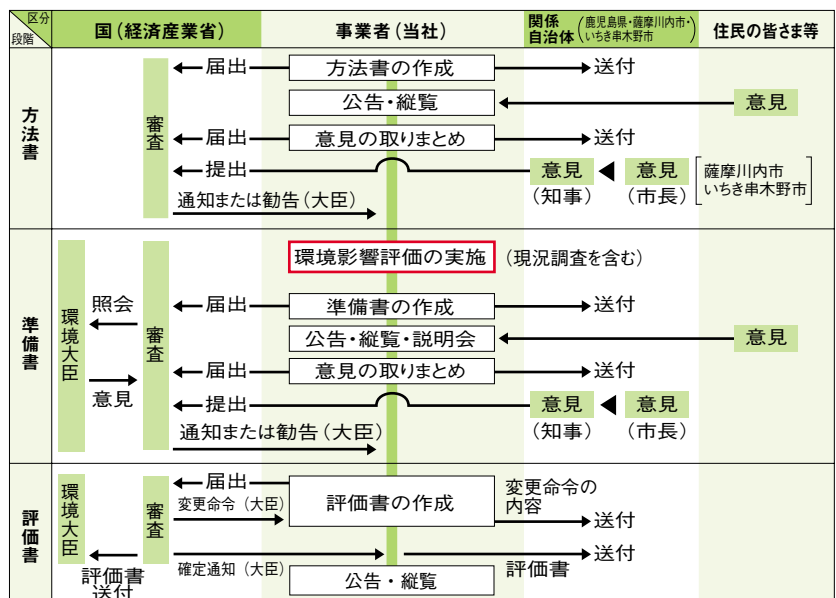
万一の事故等の際に、発電所敷地やその周辺における放射線量の変化の仕方及び放射線上の安全の確保について検討するために実施しています。

環境活動

#### ▼経済産業大臣の勧告と当社の対応

項目	経済産業大臣勧告	当社の対応 [現況調査]への反映
	環境影響評価項目の追加	①埋立土砂の溶出試験の実施と水質影響を及ぼすおそれがある場合の予測・評価の実施
調査予測・評価手法の検討	②作業船舶による大気質への窒素酸化物の影響予測・評価の実施 ③カラフトワシへの影響調査・予測・評価の実施 ④ウミガメへの影響調査・予測・評価の実施	評価手法の見直しを実施

#### ▼環境アセスメント手続きの流れ





## 化学物質の管理

発電所等で取り扱う化学物質については、それぞれの事業所で関係法令に基づいた適正な管理を行うとともに、PRTR制度\*に基づき集計した指定化学物質の排出量、移動量を自主的に公表しています。

### ■PCB（ポリ塩化ビフェニル）

保有するPCB使用機器（高圧トランス、コンデンサ類1,511台）を廃棄物処理法などに基づき専用の倉庫等で厳重に保管・管理しており、2007～2013年を目途に、国の監督のもと設置された日本環境安全事業（株）のPCB廃棄物処理施設で無害化処理を行う予定です。

また、トランス等重電機器の中の絶縁油にPCBが何らかの原因で微量混入している問題については、国の検討委員会で処理の基本的方向性等が検討されています。現段階では、混入機器の特定ができません。

そのため、機器撤去時など絶縁油を取り扱う機会に混入検査を実施しており、現時点で混入が認められた機器1,485台は、関係法令に則り適切に管理しています。

### ■石綿（アスベスト）

当社の建物及び設備には、一部に石綿を含有する製品を使用していますが、そのほとんどが飛散性のない製品です。

飛散性があるとされる吹付け石綿の使用箇所は、設備機械室・変圧器室など、関係者以外は立ち入らない場所であるため、石綿使用による周辺環境への影響はないと考えています。

また、建物・設備を解体する際には、法令等に基づき飛散防止措置を徹底のうえ、適切に解体・搬出・処理を行っており、石綿含有製品については、代替品への移行を順次進めています。

なお、2005年度末現在で、当社退職者3名の方が石綿関連の労災申請を行っています。

## 周辺環境との調和

設備形成にあたって、周辺の自然環境や都市景観に配慮するとともに、緑地の形成など環境施策を展開しています。

電線類地中化については、都市景観への配慮や安全で快適な通行空間の確保等の観点から、1986年度より、道路管理者、地元関係者、電線管理者が密接な協力のもと計画的に進めています。

### ▼地中化実績（当社管内）

	電線類地中化計画			新電線類地中化計画	無電柱化推進計画	累計
	第1期 (1986 ～1990)	第2期 (1991 ～1994)	第3期 (1995 ～1998)	第4期 (1999 ～2003)	第5期 (2004 ～2005)	
地中化整備延長 (km)	97	73	117	210	54	551

### ▼建物及び設備における主な石綿使用状況（2006年3月末現在）

対象	使用箇所	現状（使用状況等）	備考（対応状況他）
石綿を含有する吹付け	設備機器室、変圧器室等の防音材、断熱材、耐火材として一部の壁面や天井に使用。	・使用箇所を把握し計画的に対策を施している。 ・自社建物：27棟・変圧器防音材：7台	・定期的に点検を行うとともに、石綿使用箇所の表示及び点検時保護具装着等の対策を実施中。 ・石綿含有の不明な箇所は、含有の有無等を調査中。 ・左記箇所については、2007年度までに対策を実施予定。
石綿含有製品	建材	建物の耐火ボード、床材等に使用。	・2004年10月以前に使用された建材に含まれていると考えられる。それ以降は石綿含有製品は使用していない。
	防音材	変圧器の防音材（変電設備・水力発電設備）	・約70台
	石綿セメント管	地中線用の管路材料（送電設備・配電設備）	・巨長：約180km
	保温材	発電設備（火力設備・原子力設備）	・石綿含有製品残数：約3万m <sup>3</sup> （全数の約3割）
	シール材ジョイントシート	発電設備（火力設備・原子力設備）	・石綿含有製品残数： （火力）約38万個（全数の約8割） （原子力）約17万個（全数の約9割）
	緩衝材	懸垂罫子（送電設備）	・懸垂罫子：約147万個（全数の約4割） （罫子内部において、緩衝材として石綿含有製品を使用。罫子表面の磁器部分には使用されていない。）
	増粘材	架空線用の電線（送電設備）	・電線防食剤：巨長約17km （架空送電線全巨長の約0.2%）

※用語解説／\*PRTR制度：有害化学物質の環境への排出量及び移動量を政府が事業者からの届出・推計に基づき集計し、公表する制度

## 社会との協調



詳しい内容は、2006九州電力環境アクションレポート

P36~40

環境アクションレポートやエコ・マザー活動などの様々な機会を通じて環境コミュニケーションを行うとともに、地域における環境活動を積極的に推進しています。

### エコ・マザー活動

ご家庭における環境教育の担い手であるお母さま方との環境コミュニケーションを図るため、各地の保育園や幼稚園、子ども会などを訪問し、環境問題への「気づき」となる環境紙芝居の読み聞かせやご家庭でできる省エネルギー情報をお伝えするとともに、当社の環境活動に対するご意見・ご要望をお伺いする活動を行っています。

この活動で、地域の皆さまと九州電力のパイプ役となっているのがエコ・マザーです。

現在、当社支店毎に2~4名のエコ・マザーがおり、それぞれ特色のある活動を展開しています。

### 九州ふるさとの森づくり

創立50周年を記念して、2001年度から10年間（10万本/年間）で100万本の植樹を地域の皆さまと一緒にやって行う「九州ふるさとの森づくり」を九州の各地で展開しています。

2005年度は、57か所で約10万5千本を植樹し、これまでの5年間での植樹は約54万本となりました。

また、苗木が成長するまでの育林活動として、植樹に参加された皆さまと一緒に苗木の周りの下草刈り（維持管理活動）も行っています。



九州ふるさとの森づくりin高峠(鹿児島県垂水市)

### 環境教育支援

2002年度から、当社が持つ豊かな自然環境を活用した環境教育支援活動を、大分県日田市にある女子畑発電所ダム周辺にある「女子畑いこいの森」で展開しています。

この活動では、自然観察のほか、植樹地の下草刈りなどの森林教室、水力発電所を見学するエネルギー教室などを市民団体の皆さまの協力を得て実施しています。

### 環境月間での取り組み

毎年6月の「環境月間」では、当社においても、環境保全活動の必要性・重要性を再認識する期間と位置づけ、その一環として、環境・エネルギー関連の講演会をはじめ、植樹活動や清掃活動等を積極的に実施しています。

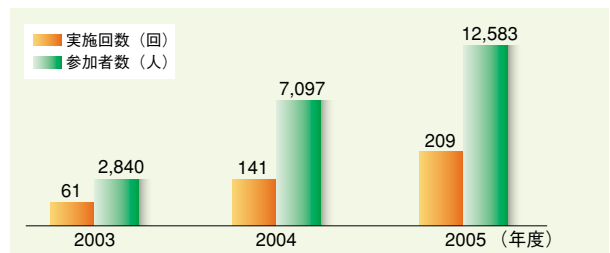
### トピックス:「環境報告書賞 最優秀賞」を受賞

2005年度に発行した「2005 九州電力環境アクションレポート」が、東洋経済新報社、グリーンリポーティング・フォーラム共催の「第9回 環境報告書賞」において、トップコミットメントの明確性や環境パフォーマンスの情報開示に工夫が見られる点が高く評価され、『最優秀賞』を受賞しました。

この「環境報告書賞」は、環境報告書の普及と水準の向上を願って1998年に創設されたもので、電力・ガス業界からの最優秀賞の受賞は当社が初めてとなります。



### ▼エコ・マザー活動実績



「女子畑いこいの森」自然観察会